

令和5年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(12月)

令和5年12月4日提出

令和5年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	26,286,030	464,880	26,750,910	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,283,183	5,346	5,288,529
	土 地 取 得	1,300		1,300
	介 護 保 険	4,053,321	8,002	4,061,323
	後 期 高 齢 者 医 療	1,033,990		1,033,990
	小 計	10,371,794	13,348	10,385,142
企 業 会 計	水 道 事 業	2,469,300	6,350	2,475,650
	収 益 的 支 出	1,371,300	5,200	1,376,500
	資 本 的 支 出	1,098,000	1,150	1,099,150
	下 水 道 事 業	3,191,500	2,500	3,194,000
	収 益 的 支 出	1,289,000	1,600	1,290,600
	資 本 的 支 出	1,902,500	900	1,903,400
	小 計	5,660,800	8,850	5,669,650
合 計	42,318,624	487,078	42,805,702	

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	26

特別会計

国民健康保険	67
介護保険	87

企業会計

水道事業	105
下水道事業	129

令和 5 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 5 5 号

令和 5 年度知立市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度知立市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 6 4, 8 8 0 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 6, 7 5 0, 9 1 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 5 年 1 2 月 4 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		4,010,857	137,721	4,148,578
	1 国庫負担金	2,765,778	122,214	2,887,992
	2 国庫補助金	1,230,210	15,507	1,245,717
15 県支出金		1,787,193	77,629	1,864,822
	1 県負担金	1,006,037	60,955	1,066,992
	2 県補助金	630,420	16,674	647,094
16 財産収入		107,756	72,004	179,760
	2 財産売払収入	62,203	72,004	134,207
17 寄附金		117,706	1,344	119,050
	1 寄附金	117,706	1,344	119,050
18 繰入金		531,999	199,340	731,339
	1 基金繰入金	531,998	199,340	731,338
20 諸収入		850,732	10,642	861,374
	5 雑入	675,384	10,642	686,026
21 市債		1,710,000	△33,800	1,676,200
	1 市債	1,710,000	△33,800	1,676,200
歳 入 合 計		26,286,030	464,880	26,750,910

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		250,177	1,460	251,637
	1 議会費	250,177	1,460	251,637
2 総務費		2,170,968	30,092	2,201,060
	1 総務管理費	1,603,416	3,908	1,607,324
	2 徴税費	336,603	2,737	339,340
	3 戸籍住民基本台帳費	175,922	22,768	198,690
	6 監査委員費	26,699	679	27,378
3 民生費		10,388,794	293,322	10,682,116
	1 社会福祉費	5,116,983	289,109	5,406,092
	2 児童福祉費	4,585,436	△928	4,584,508
	3 生活保護費	673,874	5,141	679,015
4 衛生費		2,819,972	△34,563	2,785,409
	1 保健衛生費	1,361,910	4,952	1,366,862
	2 清掃費	1,243,762	△39,515	1,204,247
6 農林水産業費		137,703	1,746	139,449
	1 農業費	137,703	1,746	139,449
7 商工費		384,834	1,431	386,265
	1 商工費	384,834	1,431	386,265
8 土木費		3,747,270	38,489	3,785,759
	1 土木管理費	123,216	△3,484	119,732
	2 道路橋梁費	433,138	5,601	438,739
	3 河川費	66,285	30,841	97,126
	4 都市計画費	2,945,995	3,831	2,949,826
	5 住宅費	178,636	1,700	180,336
10 教育費		3,774,468	132,903	3,907,371
	1 教育総務費	332,428	75,994	408,422

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 小学校費	876,528	17,002	893,530
	3 中学校費	486,628	5,552	492,180
	5 社会教育費	714,886	23,466	738,352
	6 保健体育費	1,096,353	10,889	1,107,242
	歳 出 合 計	26,286,030	464,880	26,750,910

第2表 継続費補正

(変更)

(単位千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	契約検査管理事務事業 (保育園改修工事監督支援業務)	9,306	令和5年度	6,514	9,669	令和5年度	3,868
				令和6年度	2,792		令和6年度	5,801
3 民生費	2 児童福祉費	保育園保全事業	241,206	令和5年度	168,844	253,265	令和5年度	101,306
				令和6年度	72,362		令和6年度	151,959

第3表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	地域生活支援事業	6,486
4 衛生費	1 保健衛生費	施設管理事業(トイレ改修)	33,348
4 衛生費	1 保健衛生費	施設管理事業(空調設備更新)	6,487
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	6,500
8 土木費	2 道路橋梁費	狭あい道路拡幅促進事業	2,700
8 土木費	3 河川費	河川維持補修事業	30,000
8 土木費	4 都市計画費	知立駅周辺土地区画整理事業	55,650
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	10,842
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	4,647
10 教育費	5 社会教育費	文化会館改修事業	50,723
10 教育費	6 保健体育費	学校給食センター施設整備事業	7,158

第4表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保育園園舎改修事業	84,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金については、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	50,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和 5 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,010,857	137,721	4,148,578
15 県支出金	1,787,193	77,629	1,864,822
16 財産収入	107,756	72,004	179,760
17 寄附金	117,706	1,344	119,050
18 繰入金	531,999	199,340	731,339
20 諸収入	850,732	10,642	861,374
21 市債	1,710,000	△33,800	1,676,200
歳入合計	26,286,030	464,880	26,750,910

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	250,177	1,460	251,637
2 総務費	2,170,968	30,092	2,201,060
3 民生費	10,388,794	293,322	10,682,116
4 衛生費	2,819,972	△34,563	2,785,409
6 農林水産業費	137,703	1,746	139,449
7 商工費	384,834	1,431	386,265
8 土木費	3,747,270	38,489	3,785,759
10 教育費	3,774,468	132,903	3,907,371
歳 出 合 計	26,286,030	464,880	26,750,910

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			1,460
13,480		1,737	14,875
198,732	△33,800	2,913	125,477
		6,965	△41,528
			1,746
2,402			△971
736		110	37,643
		72,265	60,638
215,350	△33,800	83,990	199,340

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫負担金	千円 2,479,822	千円 122,214	千円 2,602,036
計	2,765,778	122,214	2,887,992

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	203,912	13,480	217,392
2 民生費国庫補助金	401,154	2,289	403,443
6 土木費国庫補助金	250,463	△262	250,201
計	1,230,210	15,507	1,245,717

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 108,782	特別障害者手当等給付費負担金 (3/4) 保険者支援負担金 (1/2) 障害福祉サービス費等負担金 (1/2) 相談支援給付費等負担金 (1/2) 障害児通所給付費等負担金 (1/2) 障害児相談支援給付費等負担金 (1/2) 被保護者就労支援事業負担金 (3/4) 未就学児均等割軽減負担金 (1/2) 障害者医療費等負担金 (1/2) 産前産後保険料負担金 (1/2)	千円 1,382 1,161 55,602 659 44,315 719 16 18 4,655 255
2 児童福祉費負担金	13,432	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2) 子育てのための施設等利用給付交付金 (1/2)	11,952 1,480

1 総務管理費補助金	13,480	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (定額) 法務省 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (定額) 総務省	4,026 9,454
1 社会福祉費補助金	939	地域生活支援事業費等補助金 (1/2) 生活保護適正実施推進事業補助金 (3/4・1/2) 自立支援システム改修費補助金 (1/2・10/10)	70 11 858
2 児童福祉費補助金	1,350	こども政策推進事業費補助金 (1/2)	1,350
1 道路橋梁費補助金	△262	社会資本整備総合交付金 (1/2) 社会資本整備総合交付金 (1/3)	270 △532

15款 県支出金
1項 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費県負担金	千円 915,793	千円 60,955	千円 976,748
計	1,006,037	60,955	1,066,992

15款 県支出金
2項 県補助金

2 民生費県補助金	388,405	13,274	401,679
5 商工費県補助金	21,838	2,402	24,240

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 55,214	保険基盤安定負担金（3／4）	千円 1,525
		保険者支援負担金（1／4）	580
		障害福祉サービス費等負担金（1／4）	27,801
		相談支援給付費等負担金（1／4）	329
		障害児通所給付費等負担金（1／4）	22,157
		障害児相談支援給付費等負担金（1／4）	359
		未就学児均等割軽減負担金（1／4）	9
		障害者医療費等負担金（1／4）	2,327
		産前産後保険料負担金（1／4）	127
2 児童福祉費負担金	5,741	施設型教育・保育給付費等負担金（1／4）	5,001
		子育て支援施設等利用給付費負担金（1／4）	740

1 社会福祉費補助金	9,444	後期高齢者福祉医療費補助金（1／2）	2,565
		障害者医療費補助金（1／2）	4,551
		障害者医療事務費補助金（1／2）	33
		精神障害者医療費補助金（1／2）	1,949
		精神障害者医療事務費補助金（1／2）	53
		特別障害者手当等支給費補助金（10／10）	244
		後期高齢者福祉医療事務費補助金（1／2）	14
		地域生活支援事業費等補助金（1／4）	35
2 児童福祉費補助金	3,830	子ども医療費補助金（1／2）	2,880
		子ども医療事務費補助金（1／2）	379
		施設型教育・保育給付費等補助金（1／2）	571
1 商工費補助金	2,402	観光施設費等補助金（1／2）	2,402

15款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
6 土木費県補助金	千円 35,758	千円 998	千円 36,756
計	630,420	16,674	647,094

16款 財産収入
2項 財産売払収入

1 不動産売払収入	62,202	72,004	134,206
計	62,203	72,004	134,207

17款 寄附金
1項 寄附金

2 総務費寄附金	100,700	1,131	101,831
3 民生費寄附金	501	213	714
計	117,706	1,344	119,050

18款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	310,008	199,340	509,348
計	531,998	199,340	731,338

節		説	明
区 分	金 額		
2 都市計画費補助金	千円 998	緑の街並み推進事業費補助金（10／10）	千円 998

1 土地売払収入	14,763	土地売払収入	14,763
2 建物売払収入	57,241	建物売払収入	57,241

1 総務費寄附金	1,131	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金GCF事業）	1,131
1 民生費寄附金	213	民生費寄附金	213

1 財政調整基金繰入金	199,340	財政調整基金繰入金	199,340

20款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	千円 668,041	千円 10,642	千円 678,683
計	675,384	10,642	686,026

21款 市債
1項 市債

1 民生債	87,900	△33,800	54,100
計	1,710,000	△33,800	1,676,200

節		説	明
区 分	金 額		
16 総務費雑入	千円 606	住民税事務費補償金	千円 606
17 民生費雑入	2,700	障害児通所給付費等収入	2,700
18 衛生費雑入	6,965	再商品化事業拠出金 ペットボトル売却代金	△7,035 14,000
21 土木費雑入	110	公園命名権収入	110
23 教育費雑入	261	伝統文化親子教室事業助成金	261

1 児童福祉事業 債	△33,800	保育園園舎改修事業	△33,800

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 250,177	千円 1,460	千円 251,637	千円	千円	千円	千円 1,460
計	250,177	1,460	251,637	0	0	0	1,460

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	699,799	2,919	702,718				2,919
4 財政管理費	66,580	6	66,586			125 寄附金 125	△119
7 契約管理費	13,722	△2,563	11,159				△2,563

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △500	001 職員給与費	千円 269
3 職員手当等	1,679	一般職給	△500
		地域手当	△70
4 共済費	281	住居手当	200
		時間外勤務手当	358
		共済組合負担金	281
		002 議員人件費	1,191
		議員期末手当	1,191

2 給料	△1,478	001 職員給与費	2,435
		一般職給	△1,478
3 職員手当等	△118	地域手当	△365
4 共済費	4,515	共済組合負担金	4,278
		002 職員給与費（特別職）	484
		特別職期末手当	247
		特別職共済組合負担金	237
1 報酬	5	001 財政事務管理事業	6
		会計年度任用職員報酬	5
3 職員手当等	1	会計年度任用職員期末手当	1
1 報酬	46	001 契約検査管理事務事業	△2,563
		会計年度任用職員報酬	46
3 職員手当等	7	会計年度任用職員期末手当	7
8 旅費	30	費用弁償（通勤費用）	30
12 委託料	△2,646	公共工事発注者支援業務委託料	△2,646

1 款 議会費 2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 人事管理費	千円 59,979	千円 2,324	千円 62,303	千円	千円	千円	千円 2,324
11 交通安全対策費	24,323	22	24,345				22
14 市民協働費	52,272	1,195	53,467			1,006 寄附金 1,006	189
16 防犯対策費	48,678	5	48,683				5
計	1,603,416	3,908	1,607,324	0	0	1,131	2,777

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 税務総務費	336,603	2,737	339,340			606 諸収入 606	2,131
---------	---------	-------	---------	--	--	-------------------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,324	004 人事事務管理事業 会計年度任用職員報酬	千円 2,324 2,324
4 共済費	22	001 交通指導員設置事業 社会保険料等	22 22
12 委託料	189	002 町内会活動事業 区長会研修開催委託料	189 189
18 負担金、補助 及び交付金	1,006	004 コミュニティ推進事業 ガバメントクラウドファンディング活用事業補助金	1,006 1,006
1 報酬	5	002 防犯対策推進事業 会計年度任用職員報酬	5 5

1 報酬	64	001 職員給与費	2,664
		扶養手当	166
3 職員手当等	1,118	住居手当	117
4 共済費	1,546	通勤手当	235
		時間外勤務手当	400
8 旅費	9	児童手当	200
		共済組合負担金	1,546
		003 資産税賦課事務事業	37
		会計年度任用職員報酬	28
		費用弁償（通勤費用）	9
		004 徴税事務事業	18
		会計年度任用職員報酬	18
		007 証明事務事業	18

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	336,603	2,737	339,340	0	0	606	2,131

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	175,922	22,768	198,690	13,480			9,288
				国庫支出金			
				13,480			
計	175,922	22,768	198,690	13,480	0	0	9,288

2款 総務費

6項 監査委員費

1 監査委員費	26,699	679	27,378				679
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	会計年度任用職員報酬 千円 18

1 報酬	18	001 職員給与費	695
		一般職給	△396
2 給料	△396	扶養手当	86
		住居手当	168
3 職員手当等	334	児童手当	80
		共済組合負担金	757
4 共済費	757		
12 委託料	22,055	002 戸籍住民基本台帳事務事業	22,055
		住基情報システム改修委託料	14,520
		コンビニ交付システム改修委託料	1,881
		戸籍システム改修委託料	5,654
		004 旅券事務事業	18
		会計年度任用職員報酬	18

2 給料	201	001 職員給与費	833
		一般職給	201
3 職員手当等	247	地域手当	20
		期末手当	84
4 共済費	385	勤勉手当	82
		退職手当組合負担金	61
8 旅費	△154		

2 款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	26,699	679	27,378	0	0	0	679

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	752,631	5,344	757,975	3,675 国庫支出金 1,434 県支出金 2,241			1,669
2 老人福祉費	728,932	6,575	735,507			213 寄附金 213	6,362
3 障害者福祉費	1,841,324	214,499	2,055,823	159,886 国庫支出金 106,878 県支出金 53,008			54,613

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済組合負担金	385
		002 監査委員事務管理事業	△154
		費用弁償（旅費）	△103
		普通旅費	△51

2 給料	△1,158	001 職員給与費	129
		一般職給	△1,158
3 職員手当等	△115	地域手当	△115
4 共済費	1,402	共済組合負担金	1,402
27 繰出金	5,215	005 国民健康保険特別会計繰出事業	5,215
		国民健康保険特別会計繰出金	5,215
17 備品購入費	273	006 老人福祉事務管理事業	273
		一般管理備品購入費	273
27 繰出金	6,302	007 介護保険特別会計繰出事業	6,302
		介護保険特別会計繰出金	6,302
11 役員費	203	009 自立支援給付事業	114,296
		障害福祉サービス費等支払手数料	56
12 委託料	1,918	自立支援システム改修委託料	1,716
14 工事請負費	474	障害福祉サービス等扶助費	111,205
		相談支援給付費等扶助費	1,319
19 扶助費	211,904	010 地域生活支援事業	676
		手話通訳者等派遣委託料	202
		かとれあワークス空調設備更新工事費	474
		016 自立支援医療事業	9,311

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 福祉手当費	71,965	2,087	74,052	1,626			461
				国庫支出金 1,382			
				県支出金 244			
6 福祉医療費	738,605	60,604	799,209	12,424			48,180
				県支出金 12,424			
計	5,116,983	289,109	5,406,092	177,611	0	213	111,285

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	自立支援医療費等扶助費	千円 9,311
		019 障害児施設給付事業	90,216
		障害児通所給付費等支払手数料	147
		障害児通所給付費等扶助費	88,631
		障害児相談支援給付費等扶助費	1,438
19 扶助費	2,087	001 特別障害者手当等支給事業	2,087
		特別障害者手当等扶助費	2,087
1 報酬	49	001 子ども医療助成事業	39,695
		審査手数料	759
11 役務費	962	子ども医療扶助費	38,936
19 扶助費	59,593	002 障害者医療助成事業	9,170
		審査手数料	67
		障害者医療扶助費	9,103
		005 精神障害者医療助成事業	5,188
		審査手数料	107
		精神障害者医療扶助費	5,081
		007 後期高齢者福祉医療助成事業	6,502
		審査手数料	29
		後期高齢者福祉医療扶助費	6,473
		009 福祉医療事務管理事業	49
		会計年度任用職員報酬	49

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 260,592	千円 9,869	千円 270,461	千円 1,350 国庫支出金 1,350	千円 地方債	千円 2,700 諸収入 2,700	千円 5,819
3 保育園費	2,671,063	△10,797	2,660,266	19,744 国庫支出金 13,432 県支出金 6,312	△33,800 市債 △33,800		3,259
計	4,585,436	△928	4,584,508	21,094	△33,800	2,700	9,078

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,527	001 職員給与費	千円 9,869
3 職員手当等	5,039	一般職給	2,527
4 共済費	2,303	扶養手当	599
		地域手当	247
		時間外勤務手当	504
		期末手当	1,270
		勤勉手当	1,174
		児童手当	615
		退職手当組合負担金	630
		共済組合負担金	2,303
1 報酬	10,911	001 職員給与費	12,513
2 給料	2,058	一般職給	2,058
3 職員手当等	7,955	扶養手当	312
4 共済費	2,500	期末手当	3,933
10 需用費	1,222	勤勉手当	1,420
12 委託料	18,725	退職手当組合負担金	2,290
14 工事請負費	△67,538	共済組合負担金	2,500
19 扶助費	13,370	002 保育補助職員任用事業	10,911
		会計年度任用職員報酬	10,911
		005 私立保育園等運営事業	32,095
		民間保育所委託料 徳風保育園	18,725
		施設型給付費等扶助費	10,408
		施設等利用扶助費	2,962
		042 保育園保全事業	△67,538
		宝保育園園舎改修工事費	△67,538
		801 公立保育園運営事業	1,222
		消耗品費	1,222

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 56,707	千円 5,141	千円 61,848	千円 27 国庫支出金 27	千円	千円	千円 5,114
計	673,874	5,141	679,015	27	0	0	5,114

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	289,610	5,280	294,890				5,280
2 予防費	696,825	94	696,919				94
4 保健事業費	103,286	61	103,347				61

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 54	001 職員給与費	千円 5,087
2 給料	2,420	一般職給	2,420
3 職員手当等	1,574	地域手当	214
4 共済費	1,093	時間外勤務手当	555
		期末手当	132
		勤勉手当	122
		退職手当組合負担金	551
		共済組合負担金	1,093
		002 生活保護事務管理事業	54
		会計年度任用職員報酬	54

2 給料	1,345	001 職員給与費	2,773
3 職員手当等	143	一般職給	1,345
		地域手当	141
4 共済費	1,287	共済組合負担金	1,287
14 工事請負費	2,505	002 施設管理事業	2,505
		空調設備更新工事費	474
		トイレ改修工事費	2,031
		004 保健対策事務管理事業	2
		会計年度任用職員期末手当	2
1 報酬	68	001 予防接種事業	94
3 職員手当等	26	会計年度任用職員報酬	68
		会計年度任用職員期末手当	26
10 需用費	61	001 保健事務事業	61

3 款 民生費 4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 環境対策費	28,904	△483	28,421				△483
計	1,361,910	4,952	1,366,862	0	0	0	4,952

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	66,923	692	67,615				692
2 塵芥処理費	1,043,242	△40,207	1,003,035			6,965 諸収入 6,965	△47,172
計	1,243,762	△39,515	1,204,247	0	0	6,965	△46,480

節		説明	
区分	金額		
	千円	燃料費	千円 61
12 委託料	△483	001 環境対策事業	△483
		自動車騒音振動測定分析委託料	△483

1 報酬	△217	001 職員給与費	699
		一般職給	△723
2 給料	△723	扶養手当	155
3 職員手当等	1,275	住居手当	144
		時間外勤務手当	976
4 共済費	147	共済組合負担金	147
18 負担金、補助 及び交付金	210	002 廃棄物減量推進事業	△7
		会計年度任用職員報酬	△217
		生ごみ堆肥事業補助金	210
12 委託料	149	002 ごみ収集事業	1,398
		施設管理備品購入費	1,398
17 備品購入費	1,398	003 不燃物処理場維持管理事業	149
18 負担金、補助 及び交付金	△41,754	不燃物処理場受付等派遣委託料	149
		007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業	△41,754
		刈谷知立環境組合分担金	△41,754

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 62,676	千円 1,730	千円 64,406	千円	千円	千円	千円 1,730
3 農業振興費	10,288	16	10,304				16
計	137,703	1,746	139,449	0	0	0	1,746

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	43,475	1,010	44,485				1,010
2 商工振興費	242,128	631	242,759				631
3 観光費	99,231	△210	99,021	2,402 県支出金			△2,612
計	384,834	1,431	386,265	2,402	0	0	△971

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,152	001 職員給与費	千円 1,730
3 職員手当等	176	一般職給	1,152
		管理職手当	△124
4 共済費	402	地域手当	116
		退職手当組合負担金	184
		共済組合負担金	402
1 報酬	16	001 農業経営所得安定対策事業	16
		会計年度任用職員報酬	16

2 給料	413	001 職員給与費	1,010
		一般職給	413
3 職員手当等	597	扶養手当	209
		地域手当	42
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	106
18 負担金、補助 及び交付金	631	006 商工振興推進事業	631
		商工振興事業費補助金	631
12 委託料	△210	012 知立まつり推進事業	208
		知立まつり事業委託料	208
		027 大河ドラマ関連事業	△418
		大河ドラマ関連事業委託料	△418

6 款 農林水産業費 7 款 商工費

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 121,243	千円 △3,484	千円 117,759	千円	千円	千円	千円 △3,484
計	123,216	△3,484	119,732	0	0	0	△3,484

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	60,811	2,038	62,849				2,038
3 道路新設改良費	57,682	3,563	61,245	△262 国庫支出金 △262			3,825
計	433,138	5,601	438,739	△262	0	0	5,863

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △1,922	001 職員給与費	千円 △3,711
3 職員手当等	△1,475	一般職給	△1,922
4 共済費	△314	管理職手当	△747
12 委託料	227	地域手当	△146
		期末手当	△100
		勤勉手当	△300
		退職手当組合負担金	△182
		共済組合負担金	△314
		005 土木事務管理事業	227
		登記委託料	227

2 給料	444	001 職員給与費	2,038
3 職員手当等	619	一般職給	444
		地域手当	42
4 共済費	975	通勤手当	203
		期末手当	184
		勤勉手当	84
		退職手当組合負担金	106
		共済組合負担金	975
14 工事請負費	863	013 狭あい道路拡幅促進事業	3,563
18 負担金、補助 及び交付金	2,700	後退用地舗装工事費	863
		狭あい道路寄附推進補助金	2,700

8 款 土木費

8款 土木費
3項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	千円 16,821	千円 841	千円 17,662	千円	千円	千円	千円 841
2 河川維持費	36,928	30,000	66,928				30,000
計	66,285	30,841	97,126	0	0	0	30,841

8款 土木費
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	427,307	△3,167	424,140				△3,167
2 街路事業費	31,215	6,000	37,215				6,000
3 都市下水道費	647,000	0	647,000				
4 公園緑地費	140,042	998	141,040	998 県支出金 998		110 諸収入 110	△110

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 645	001 職員給与費	千円 841
4 共済費	196	一般職給	645
		共済組合負担金	196
18 負担金、補助 及び交付金	30,000	001 河川維持補修事業	30,000
		河川維持工事負担金	30,000

2 給料	△4,139	001 職員給与費	△3,167
3 職員手当等	△523	一般職給	△4,139
4 共済費	1,495	管理職手当	△1,496
		地域手当	△408
		時間外勤務手当	681
		児童手当	700
		共済組合負担金	1,495
14 工事請負費	6,000	006 知立環状線整備事業	6,000
		道路築造工事費	6,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,600	005 下水道事業会計出資等事業	0
		下水道事業会計補助金	1,600
23 投資及び出資 金	△1,600	下水道事業会計出資金	△1,600
18 負担金、補助 及び交付金	998	004 緑化推進事業	998
		緑の街並み推進事業補助金	998

8 款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,945,995	千円 3,831	千円 2,949,826	千円 998	千円 0	千円 110	千円 2,723

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	116,914	1,281	118,195				1,281
2 住宅管理費	59,443	419	59,862				419
計	178,636	1,700	180,336	0	0	0	1,700

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	135,402	3,885	139,287				3,885
--------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	660	001 職員給与費	1,281
		一般職給	660
3 職員手当等	543	地域手当	90
4 共済費	78	住居手当	228
		通勤手当	120
		退職手当組合負担金	105
		共済組合負担金	78
3 職員手当等	343	001 職員給与費	419
		通勤手当	108
4 共済費	76	時間外勤務手当	235
		共済組合負担金	76

1 報酬	24	001 職員給与費	3,696
		住居手当	181
3 職員手当等	2,556	時間外勤務手当	207
4 共済費	1,305	期末手当	534
		勤勉手当	412
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	880
		共済組合負担金	1,242

8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校教育指導費	185,428	105	185,533				105
5 学校施設整備基金費	701	72,004	72,705			72,004 財産収入 72,004	
計	332,428	75,994	408,422	0	0	72,004	3,990

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	632,773	10,842	643,615				10,842
2 教育振興費	243,755	6,160	249,915				6,160
計	876,528	17,002	893,530	0	0	0	17,002

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	365,629	5,552	371,181				5,552
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
	千円	002 職員給与費（特別職）	千円 165
		特別職期末手当	102
		特別職共済組合負担金	63
		003 教育庶務事務管理事業	24
		会計年度任用職員報酬	24
1 報酬	76	002 児童・生徒支援事業	29
		心の教室相談事業委託料	29
12 委託料	29	010 学校図書推進員配置事業	76
		会計年度任用職員報酬	76
24 積立金	72,004	001 学校施設整備基金積立事業	72,004
		学校施設整備基金積立金	72,004

12 委託料	10,842	003 小学校施設整備事業	10,842
		屋内運動場空調設備設置調査業務委託料	10,842
10 需用費	6,160	003 教科書改訂事業	6,160
		消耗品費	6,160

1 報酬	46	001 職員給与費	93
		期末手当	22

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	486,628	5,552	492,180	0	0	0	5,552

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	222,103	△28,441	193,662				△28,441
-----------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 54	勤勉手当	千円 25
4 共済費	67	共済組合負担金	46
12 委託料	4,661	002 中学校施設管理事業	88
14 工事請負費	512	会計年度任用職員報酬	46
		会計年度任用職員期末手当	7
		社会保険料等	13
17 備品購入費	212	共済組合負担金	8
		中学校備品運搬等委託料	14
		003 中学校施設整備事業	5,159
		屋内運動場空調設備設置調査業務委託料	4,647
		各種営繕工事費	512
		004 管理備品整備事業	212
		施設管理備品購入費	212

1 報酬	333	001 職員給与費	4,501
2 給料	1,272	一般職給	1,272
3 職員手当等	2,004	扶養手当	120
4 共済費	1,225	地域手当	123
		住居手当	184
		時間外勤務手当	697
22 償還金、利子 及び割引料	△33,275	期末手当	462
		勤勉手当	418
		共済組合負担金	1,225
		002 社会教育事業	△33,275
		過年度補助金返還金	△33,275

10款 教育費

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 図書館費	80,894	87	80,981				87
5 資料館費	18,725	41	18,766				41
6 文化財費	11,708	428	12,136				428
7 文化振興費	293,815	51,317	345,132			261 諸収入 261	51,056
8 市史編さん 費	15,199	34	15,233				34
計	714,886	23,466	738,352	0	0	261	23,205

節		説明	
区分	金額		
	千円	004 放課後子ども教室推進事業	千円 333
		会計年度任用職員報酬	333
8 旅費	26	006 図書館管理運営事業	87
		費用弁償（通勤費用）	26
10 需用費	30	水道料	30
13 使用料及び賃借料	31	公共下水道使用料	31
1 報酬	17	003 資料館管理運営事業	41
		会計年度任用職員報酬	17
10 需用費	14	水道料	14
13 使用料及び賃借料	10	公共下水道使用料	10
1 報酬	32	001 埋蔵文化財発掘事業	32
		会計年度任用職員報酬	32
12 委託料	396	002 文化財保存事業	396
		松並木伐採委託料	396
14 工事請負費	51,317	001 文化会館管理運営事業	594
		各種宮繕工事費	594
		004 文化会館改修事業	50,723
		中央監視システム故障復旧工事費	50,723
1 報酬	34	001 市史編さん事業	34
		会計年度任用職員報酬	34

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	千円 82,738	千円 2,937	千円 85,675	千円	千円	千円	千円 2,937
4 学校給食センター費	607,727	7,952	615,679				7,952
計	1,096,353	10,889	1,107,242	0	0	0	10,889

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 782	001 職員給与費	千円 2,937
3 職員手当等	1,305	一般職給	782
		地域手当	78
4 共済費	850	通勤手当	133
		期末手当	232
		勤勉手当	210
		退職手当組合負担金	652
		共済組合負担金	850
10 需用費	7,952	001 学校給食センター施設管理事業	1,982
		修繕料	1,982
		003 学校給食運営事業	5,970
		賄材料費	5,970

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当				計
補正後	長 等	3		28,824	11,843 (3.40)	7,570	48,237	7,377	55,614	
	議 員	20	98,548		40,486 (3.40)		139,034	31,256	170,290	
	その他の 特別職	596	60,232				60,232		60,232	
	計	619	158,780	28,824	52,329	7,570	247,503	38,633	286,136	
補正前	長 等	3		28,824	11,494 (3.30)	7,570	47,888	7,077	54,965	
	議 員	20	98,548		39,295 (3.30)		137,843	31,256	169,099	
	その他の 特別職	596	60,232				60,232		60,232	
	計	619	158,780	28,824	50,789	7,570	245,963	38,333	284,296	
比較	長 等	0	0	0	349	0	349	300	649	
	議 員	0	0	0	1,191	0	1,191	0	1,191	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	1,540	0	1,540	300	1,840	

2 一般職

(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(6) 453		1,560,542	1,385,782	2,946,324	541,386	3,487,710	
補正前	(6) 458		1,556,939	1,362,001	2,918,940	519,136	3,438,076	
比較	(0) △ 5	0	3,603	23,781	27,384	22,250	49,634	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	75,709	32,859	167,541	32,232	24,931	604	125,657
	補正前	78,076	31,212	167,532	31,010	24,132	604	121,044
	比較	△ 2,367	1,647	9	1,222	799	0	4,613

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金	単身赴任手当
	補正後	1	737	900	367,578	296,775	20,255	240,002	1
	補正前	1	737	900	360,825	293,128	18,180	234,619	1
	比較	0	0	0	6,753	3,647	2,075	5,383	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
補正後	(797)	868,353		112,812	981,165	115,638	1,096,803	
補正前	(797)	854,448		112,769	967,217	115,595	1,082,812	
比較	(0) 0	13,905	0	43	13,948	43	13,991	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 3,603	給与改定に伴う増減分	千円 23,436	千円	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 1.78 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
			△ 19,833		
職員手当等	23,781	制度改正に伴う増減分	23,211	期末手当 12,105 勤勉手当 11,106	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.20月分 1.25月分 1.00月分 1.05月分 (再任用職員) 0.675月分 0.70月分 0.475月分 0.50月分
			570		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和5年4月1日現在）

区 分		行政職（一）	行政職（二）
給与改定後の額	平均給料月額（円）	295,467	315,235
	平均給与月額（円）	384,907	353,406
	平均年齢（歳）	38.87	56.07
給与改定前の額	平均給料月額（円）	290,309	312,947
	平均給与月額（円）	379,234	350,889
	平均年齢（歳）	38.87	56.07

イ 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分		行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度 一般行政職（円）
給与改定後の額	高校卒	170,900	179,600	166,600
	大学卒	202,400	202,100	196,200
給与改定前の額	高校卒	158,900	167,400	154,600
	大学卒	191,700	191,400	185,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	
補 正 前	（ 1.150 ）	（ 1.150 ）	（ 2.30 ）	
	2.200	2.200	4.40	
国の制度	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源				
					国 県 支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	契約検査管理 事務事業 (保育園改修工事 監督支援業務)	令和5 年度	3,868				3,868	
			令和6 年度	5,801				5,801	
			計	9,669				9,669	
3 民生費	2 児童福祉費	保育園保全事業	令和5 年度	101,306		50,600		50,706	
			令和6 年度	151,959		63,900		88,059	
			計	253,265		114,500		138,765	

額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度 末までの 支出額	前年度 末までの支出 予定額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対す る進捗率	備考
		3,868	3,868		40.0%	
				5,801	60.0%	
		3,868	3,868	5,801	100.0%	
		101,306	101,306		40.0%	
				151,959	60.0%	
		101,306	101,306	151,959	100.0%	

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,470,407	11,083,788	1,628,000	1,157,973	11,553,815
(1) 総務債	58,286	54,160		6,715	47,445
(2) 民生債	765,929	680,687	54,100	85,700	649,087
(3) 衛生債	57,497	46,210	90,000	7,868	128,342
(4) 農林水産業債	0	0	23,400		23,400
(5) 商工債	8,464	7,052		1,412	5,640
(6) 土木債	7,814,812	7,760,105	985,100	713,734	8,031,471
(7) 公営住宅債	91,941	82,535		9,415	73,120
(8) 消防債	107,050	98,254		8,813	89,441
(9) 教育債	2,566,428	2,354,785	475,400	324,316	2,505,869
2 その他	5,148,550	4,528,399	48,200	577,185	3,999,414
(1) 減税補填債	118,919	77,933		32,274	45,659
(2) 臨時財政対策債	4,965,431	4,393,399	48,200	537,778	3,903,821
(3) 減収補填債	64,200	57,067		7,133	49,934
合 計	16,618,957	15,612,187	1,676,200	1,735,158	15,553,229

令和 5 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書

議案第 56 号

令和 5 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5, 346 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5, 288, 529 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 12 月 4 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国民健康保険税		千円 1,102,619	千円 △510	千円 1,102,109
	1 国民健康保険税	1,102,619	△510	1,102,109
4 県支出金		3,506,284	641	3,506,925
	1 県補助金	3,497,826	5,121	3,502,947
	4 財政安定化基金借入金	8,457	△4,480	3,977
6 繰入金		643,764	5,215	648,979
	1 他会計繰入金	406,879	5,215	412,094
歳 入 合 計		5,283,183	5,346	5,288,529

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 80,944	千円 33	千円 80,977
	1 総務管理費	69,847	33	69,880
2 保険給付費		3,474,867	5,121	3,479,988
	1 療養諸費	3,006,817	5,121	3,011,938
8 諸支出金		10,505	192	10,697
	1 償還金及び還付加算金	10,504	192	10,696
歳 出 合 計		5,283,183	5,346	5,288,529

令和 5 年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,102,619	△510	1,102,109
4 県支出金	3,506,284	641	3,506,925
6 繰入金	643,764	5,215	648,979
歳入合計	5,283,183	5,346	5,288,529

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 80,944	千円 33	千円 80,977
2 保険給付費	3,474,867	5,121	3,479,988
8 諸支出金	10,505	192	10,697
歳 出 合 計	5,283,183	5,346	5,288,529

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			33
			5,121
			192
0	0	0	5,346

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1, 102, 613	千円 △510	千円 1, 102, 103
計	1, 102, 619	△510	1, 102, 109

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3, 497, 826	5, 121	3, 502, 947
計	3, 497, 826	5, 121	3, 502, 947

4 款 県支出金

4 項 財政安定化基金借入金

1 財政安定化基金借入金	8, 457	△4, 480	3, 977
計	8, 457	△4, 480	3, 977

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	406, 879	5, 215	412, 094
-----------	----------	--------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △357	現年課税分	千円 △357
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△153	現年課税分	△153

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	5,121	保険給付費等交付金（普通交付金）	5,121

1 財政安定化基 金借入金	△4,480	財政安定化基金借入金	△4,480

1 保険基盤安定 繰入金	4,355	保険基盤安定繰入金	4,355

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	406,879	5,215	412,094

節		説	明
区 分	金 額		
2 その他一般会 計繰入金	千円		千円
	860	職員給与費等繰入金	33
		財政安定化支援事業繰入金	281
		未就学児均等割軽減繰入金	36
		産前産後保険料繰入金	510

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 69,357	千円 33	千円 69,390	千円	千円	千円	千円 33
計	69,847	33	69,880	0	0	0	33

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

3 一般被保険者療養費	18,932	5,121	24,053				5,121
計	3,006,817	5,121	3,011,938	0	0	0	5,121

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	2	192	194				192
計	10,504	192	10,696	0	0	0	192

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 33	001 一般管理費	千円 33
		会計年度任用職員報酬	33

18 負担金、補助 及び交付金	5,121	001 一般被保険者療養費	5,121
		一般被保険者療養費負担金	5,121

22 償還金、利子 及び割引料	192	001 償還金	192
		保険給付費等交付金償還金	192

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(△印は減)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 5		17,745	16,471	34,216	5,812	40,028
補正前	(0) 6		17,745	16,471	34,216	5,812	40,028
比較	(0) △ 1	0	0	0	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	0	1,775	564	633	50
	補正前	0	0	1,775	564	633	50
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	3,517	0	3,965	3,305	0	2,662
	補正前	3,517	0	3,965	3,305	0	2,662
	比較	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当			
補正後	(13)	9,823		1,277	11,100	1,347	12,447
補正前	(13)	9,790		1,277	11,067	1,347	12,414
比較	(0) 0	33	0	0	33	0	33

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 350	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 2.72 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 350	
職員手当等	0	制度改正に伴う増減分	252 133 119	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.20月分 1.25月分 1.00月分 1.05月分 (再任用職員) 0.675月分 0.70月分 0.475月分 0.50月分
		その他の増減分	△ 252	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和5年4月1日現在）

区 分	行政職（一）	
給与改定後の額	平均給料月額（円）	242,860
	平均給与月額（円）	373,884
	平均年齢（歳）	30.22
給与改定前の額	平均給料月額（円）	236,440
	平均給与月額（円）	366,822
	平均年齢（歳）	30.22

イ 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分	行政職（一）（円）	国の制度	
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	170,900	166,600
	大学卒	202,400	196,200
給与改定前の額	高校卒	158,900	154,600
	大学卒	191,700	185,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	
補 正 前	（ 1.150 ）	（ 1.150 ）	（ 2.30 ）	
	2.200	2.200	4.40	
国の制度	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

令和 5 年度

知立市介護保険特別会計補正予算書

議案第 57 号

令和 5 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,002 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,061,323 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 12 月 4 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		千円 793,052	千円 1,700	千円 794,752
	2 国庫補助金	148,376	1,700	150,076
7 繰入金		773,746	6,302	780,048
	1 一般会計繰入金	655,676	6,302	661,978
歳 入 合 計		4,053,321	8,002	4,061,323

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 133,746	千円 8,002	千円 141,748
	1 総務管理費	87,650	8,002	95,652
歳 出 合 計		4,053,321	8,002	4,061,323

第2表 債務負担行為補正

(単位千円)

事項	期間	限度額
介護保険システム改修	令和5年度～令和6年度	3,696

令和 5 年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	793,052	1,700	794,752
7 繰入金	773,746	6,302	780,048
歳入合計	4,053,321	8,002	4,061,323

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 133,746	千円 8,002	千円 141,748
歳 出 合 計	4,053,321	8,002	4,061,323

補正額の財源内訳			
特	定 財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 1,700	千円	千円	千円 6,302
1,700	0	0	6,302

2 歳 入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
6 介護保険事業費補助金	千円 0	千円 1,700	千円 1,700
計	148,376	1,700	150,076

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	136,319	6,302	142,621
計	655,676	6,302	661,978

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険事業 費補助金	千円 1,700	システム改修事業費補助金	千円 1,700

1 その他一般会 計繰入金	6,302	その他一般会計繰入金	6,302

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 87,650	千円 8,002	千円 95,652	千円 1,700 国庫支出金 1,700	千円	千円	千円 6,302
計	87,650	8,002	95,652	1,700	0	0	6,302

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6	001 一般管理費	千円 8,002
2 給料	1,877	会計年度任用職員報酬	6
3 職員手当等	3,076	一般職給	1,877
4 共済費	939	扶養手当	146
		地域手当	217
		住居手当	394
12 委託料	2,104	時間外勤務手当	945
		期末手当	264
		勤勉手当	242
		退職手当組合負担金	866
		会計年度任用職員期末手当	2
		共済組合負担金	939
		介護保険システム改修委託料	2,104

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(△印は減)

(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当等				計
補正後	(0) 8		31,316	27,980	59,296	10,581	69,877	
補正前	(0) 8		29,439	24,906	54,345	9,643	63,988	
比較	(0) 0	0	1,877	3,074	4,951	938	5,889	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	748	464	3,268	394	603	50
	補正前	748	318	3,051	0	603	50
	比較	0	146	217	394	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	4,911	0	6,822	5,597	300	4,823
	補正前	3,966	0	6,558	5,355	300	3,957
	比較	945	0	264	242	0	866

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当				計
補正後	(12)	17,220		2,359	19,579	2,332	21,911	
補正前	(12)	17,214		2,357	19,571	2,331	21,902	
比較	(0) 0	6	0	2	8	1	9	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,877	給与改定に伴う増減分	千円 270	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 0.91 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	1,607	
職員手当等	3,074	制度改正に伴う増減分	414	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.20月分 1.25月分 勤勉手当 1.00月分 1.05月分 (再任用職員) 0.675月分 0.70月分 0.475月分 0.50月分
		その他の増減分	2,660	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和5年4月1日現在）

区 分	行政職（一）	
給与改定後の額	平均給料月額（円）	319,925
	平均給与月額（円）	407,599
	平均年齢（歳）	42.17
給与改定前の額	平均給料月額（円）	317,038
	平均給与月額（円）	404,422
	平均年齢（歳）	42.17

イ 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分	行政職（一）（円）	国の制度	
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	170,900	166,600
	大学卒	202,400	196,200
給与改定前の額	高校卒	158,900	154,600
	大学卒	191,700	185,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	
補 正 前	（ 1.150 ）	（ 1.150 ）	（ 2.30 ）	
	2.200	2.200	4.40	
国の制度	（ 1.150 ）	（ 1.200 ）	（ 2.35 ）	
	2.200	2.300	4.50	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
介護保険システム改修	3,696			令和5年度 ～ 令和6年度	3,696				3,696

令和 5 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第58号

令和5年度知立市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度知立市の水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,400,300千円	0千円	1,400,300千円
第1項 営業収益	1,090,136千円	0千円	1,090,136千円
第2項 営業外収益	310,161千円	0千円	310,161千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,371,300千円	5,200千円	1,376,500千円
第1項 営業費用	1,339,976千円	5,200千円	1,345,176千円
第2項 営業外費用	30,323千円	0千円	30,323千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「472,000千円」を「471,643千円」に、「391,252千円」を「390,895千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	626,000千円	1,507千円	627,507千円
第1項 企 業 債	160,000千円	0千円	160,000千円
第2項 一般会計出資金	100,000千円	0千円	100,000千円
第3項 工事負担金	346,749千円	0千円	346,749千円
第4項 補 助 金	19,250千円	1,507千円	20,757千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,098,000千円	1,150千円	1,099,150千円
第1項 建設改良費	989,141千円	1,150千円	990,291千円
第2項 企業債償還金	108,859千円	0千円	108,859千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第9条中「113,314千円」を「119,664千円」に改める。

令和5年12月4日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 5 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和5年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

増減なし

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1 給 料
			2 手 当
			6 法定福利費
		2 配水及び給水費	2 手 当
			6 法定福利費
			4 業 務 費
		2 手 当	
		6 法定福利費	
		5 総 係 費	1 給 料
			2 手 当
			6 法定福利費

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,371,300	5,200	1,376,500	
1,339,976	5,200	1,345,176	
612,119	700	612,819	
8,393	150	8,543	
6,615	200	6,815	
2,638	350	2,988	
199,198	2,100	201,298	
4,020	1,800	5,820	
1,862	300	2,162	
91,776	1,550	93,326	
4,564	150	4,714	
3,465	900	4,365	
1,556	500	2,056	
44,830	850	45,680	
15,031	200	15,231	
13,114	200	13,314	
5,049	450	5,499	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節	
1 資本的收入				
	4 補助金			
		1 補助金		
				13 補助金

(支 出)

款	項	目	節	
1 資本的支出				
	1 建設改良費			
		2 配水設備 増補改良費		
				1 給料
				2 手当
		6 法定福利費		

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
626,000	1,507	627,507	
19,250	1,507	20,757	
19,250	1,507	20,757	
19,250	1,507	20,757	

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,098,000	1,150	1,099,150	
989,141	1,150	990,291	
981,085	1,150	982,235	
13,071	400	13,471	
14,046	400	14,446	
4,974	350	5,324	

令和5年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,828,670
	減価償却費	373,159,000
	固定資産除却費	18,879,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 485,264
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 476,000
	長期前受金戻入額	△ 134,620,000
	受取利息及び配当金	△ 189,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,670,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,057,609
	未払金の増減額(△は減少)	66,924,710
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 172,010
	小計	299,461,587
	利息及び配当金の受取額	189,000
	利息の支払額	△ 13,670,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	285,980,587
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 721,046,643
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	20,757,000
	負担金等による収入	246,248,827
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,038,996
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,859,000
	他会計からの出資による収入	100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	151,141,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 16,917,409
	資金期首残高	1,405,899,225
	資金期末残高	1,388,981,816

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	9()	204	34,409	35,155	69,768	13,707	83,475
	資本勘定支弁職員		4()		13,471	14,446	27,917	5,324	33,241
	合 計	10	13(0)	204	47,880	49,601	97,685	19,031	116,716
補正前	損益勘定支弁職員	10	9()	204	33,909	32,055	66,168	12,107	78,275
	資本勘定支弁職員		4()		13,071	14,046	27,117	4,974	32,091
	合 計	10	13(0)	204	46,980	46,101	93,285	17,081	110,366
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	500	3,100	3,600	1,600	5,200
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	400	400	800	350	1,150
	合 計	0	0(0)	0	900	3,500	4,400	1,950	6,350

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	補正後	3,675	1,502	5,213	686	1,226	320	5,890
	補正前	3,675	1,452	5,213	336	1,226	320	5,090
	比 較	0	50	0	350	0	0	800

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	420	257	11,895	9,719	1,218	7,580
	補正前	420	257	11,145	8,969	918	7,080
	比 較	0	0	750	750	300	500

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	900	給与改定に伴う増減分	511	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 1.18% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	389	
手 当	3,500	制度改正に伴う増減分	684	期末手当 355 勤勉手当 329 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 12月期 1.20月分 1.25月分 1.00月分 1.05月分 (再任用職員) 0.675月分 0.70月分 0.475月分 0.50月分
		その他の増減分	2,816	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(令和5年4月1日現在)

区 分	平均給料月額(円)	企業職	
		(一)	(二)
給 与 改 定 後 の 額	平均給与月額(円)	461,613	403,306
	平均年齢(歳)	41.57	54.42
	平均給料月額(円)	321,309	354,500
給 与 改 定 前 の 額	平均給与月額(円)	457,453	402,206
	平均年齢(歳)	41.57	54.42
	平均給料月額(円)	321,309	354,500

(2) 初任給(令和5年4月1日現在)

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
給与改定後の額	高校卒	179,600	170,900	179,600
	大学卒	202,100	202,400	202,100
給与改定前の額	高校卒	167,400	158,900	167,400
	大学卒	191,400	191,700	191,400

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	
	2.200	2.300	4.50	
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	
	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	
	2.200	2.300	4.50	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

令和5年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	14,988,901,326		
構 築 物	<u>△ 6,509,462,729</u>	8,479,438,597	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,659,345,468		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,201,057,817</u>	458,287,651	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,666,188		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 83,451,682</u>	21,214,506	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>198,203,488</u>	
有形固定資産合計			9,579,471,264
固定資産合計			<u>9,579,471,264</u>

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,388,981,816	
(2) 未 収 金	331,672,178		
貸倒引当金	<u>△ 3,555,034</u>	328,117,144	
(3) 貯 蔵 品		11,275,541	
(4) その他流動資産		<u>4,520,000</u>	
流動資産合計			<u>1,732,894,501</u>
資産合計			<u>11,312,365,765</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	9, 236, 150円
計	12, 402, 830円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和4年度知立市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	972,570,739		
(2)	受託給水工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>3,034,420</u>	975,605,159	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	518,400,853		
(2)	配水及び給水費	147,794,902		
(3)	受託給水工事費	0		
(4)	業務費	105,359,453		
(5)	総係費	41,716,755		
(6)	減価償却費	366,118,105		
(7)	資産減耗費	37,631,748		
(8)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,217,021,816</u>	
	営業利益			△ 241,416,657
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	562,350		
(2)	長期前受金戻入	144,802,690		
(3)	雑収益	48,449,605		
(4)	他会計補助金	<u>112,700,000</u>	306,514,645	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316		
(2)	雑支出	<u>8,873,426</u>	<u>23,949,742</u>	<u>282,564,903</u>
	経常利益			41,148,246
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,224,596</u>	<u>2,224,596</u>	<u>△ 2,224,596</u>
	当年度純利益			38,923,650
	前年度繰越利益剰余金			3,477,462,798
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,516,386,448</u></u>

令和4年度知立市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物減価償却累計額	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
ハ	構築物	14,345,140,807		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,244,083,781</u>	8,101,057,026	
ニ	機械及び装置	1,658,596,568		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,140,909,236</u>	517,687,332	
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工具器具及び備品	99,837,078		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 81,316,388</u>	18,520,690	
ト	建設仮勘定		<u>2,153,000</u>	
	有形固定資産合計			9,067,899,666
	固定資産合計			<u>9,067,899,666</u>

2 流動資産

(1)	現金預金		1,405,899,225	
(2)	未収金	193,841,305		
	貸倒引当金	<u>△ 4,040,298</u>	189,801,007	
(3)	貯蔵品		11,103,531	
(4)	その他流動資産		<u>4,520,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,611,323,763</u>
	資産合計			<u><u>10,679,223,429</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	868,098,834	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		923,700,178
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	108,858,734	
(2)	未払金	202,074,607	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,997,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>	
	引当金合計	8,472,000	
(4)	その他流動負債	<u>4,028,140</u>	
	流動負債合計		323,433,481
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,130,490,885	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,020,386,526</u>	
	繰延収益合計		<u>3,110,104,359</u>
	負債合計		4,357,238,018

資本の部

6	資本金		2,805,598,963
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,516,386,448</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,516,386,448</u>	
	剰余金合計		<u>3,516,386,448</u>
	資本合計		<u>6,321,985,411</u>
	負債資本合計		<u>10,679,223,429</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	12, 402, 830円
計	15, 569, 510円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和 5 年度

知立市下水道事業会計補正予算書

議案第59号

令和5年度知立市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度知立市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,345,500千円	1,600千円	1,347,100千円
第1項 営業収益	663,500千円	0千円	663,500千円
第2項 営業外収益	681,996千円	1,600千円	683,596千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,289,000千円	1,600千円	1,290,600千円
第1項 営業費用	1,165,445千円	1,600千円	1,167,045千円
第2項 営業外費用	123,085千円	0千円	123,085千円
第3項 特別損失	470千円	0千円	470千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「460,800千円」を「463,300千円」に、「246,412千円」を「281,101千円」に、「158,618千円」を「126,429千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,441,700千円	△1,600千円	1,440,100千円
第1項 企 業 債	717,100千円	0千円	717,100千円
第2項 出 資 金	315,976千円	△1,600千円	314,376千円
第3項 分担金及び負担金	61,469千円	0千円	61,469千円
第4項 補 助 金	347,155千円	0千円	347,155千円

支 出

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,902,500千円	900千円	1,903,400千円
第1項 建設改良費	1,332,368千円	900千円	1,333,268千円
第2項 企業債償還金	570,132千円	0千円	570,132千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条中「35,820千円」を「38,320千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「246,737千円」を「248,337千円」に改める。

令和5年12月4日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 5 年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和5年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節	
1 下水道事業収益				
	2 営業外収益			
		2 他会計補助金		
			12 他会計補助金	

(支 出)

款	項	目	節	
1 下水道事業費用				
	1 営業費用			
		5 総 係 費		
			1 給 料	
			2 手 当	
6 法定福利費				

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,345,500	1,600	1,347,100	
681,996	1,600	683,596	
226,183	1,600	227,783	
226,183	1,600	227,783	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,289,000	1,600	1,290,600	
1,165,445	1,600	1,167,045	
90,848	1,600	92,448	
4,578	600	5,178	
2,799	900	3,699	
1,694	100	1,794	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節	
1 資本的收入				
	2 出 資 金			
		1 他会計出資金		
				38 他会計出資金

(支 出)

款	項	目	節	
1 資本の支出				
	1 建設改良費			
		1 污水管渠整備費		
				2 手 当
				6 法定福利費
		2 雨水施設整備費		
				1 給 料
			2 手 当	
		6 法定福利費		

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,441,700	△ 1,600	1,440,100	
315,976	△ 1,600	314,376	
315,976	△ 1,600	314,376	
315,976	△ 1,600	314,376	

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,902,500	900	1,903,400	
1,332,368	900	1,333,268	
1,218,045	400	1,218,445	
6,889	300	7,189	
2,790	100	2,890	
83,794	500	84,294	
2,916	200	3,116	
3,365	100	3,465	
1,013	200	1,213	

令和5年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	685,576
	減価償却費	719,082,000
	固定資産除却費	32,221,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	22,000
	長期前受金戻入額	△ 395,039,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,944,000
	未収金の増減額(△は増加)	94,498,830
	未払金の増減額(△は減少)	2,043,988
	小計	539,483,394
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 85,944,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	453,540,394
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,366,975,121
	補助金による収入	315,598,386
	負担金等による収入	55,900,186
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 995,476,549
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	717,100,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,132,000
	他会計からの出資による収入	314,376,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	461,344,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 80,592,155
	資金期首残高	396,493,187
	資金期末残高	315,901,032

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	2()	340	5,178	4,181	9,699	1,854	11,553
	資本勘定支弁職員		4()		12,010	10,654	22,664	4,103	26,767
	合 計	10	6(0)	340	17,188	14,835	32,363	5,957	38,320
補正前	損益勘定支弁職員	10	1(1)	340	4,578	3,281	8,199	1,754	9,953
	資本勘定支弁職員		4()		11,810	10,254	22,064	3,803	25,867
	合 計	10	5(1)	340	16,388	13,535	30,263	5,557	35,820
比較	損益勘定支弁職員	0	1(△1)	0	600	900	1,500	100	1,600
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	200	400	600	300	900
	合 計	0	1(△1)	0	800	1,300	2,100	400	2,500

()内は、短時間勤務職員を外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	756	1,816	594	150	9	2,398
	補正前	756	1,716	294	150	9	2,398
	比較	0	100	300	0	0	0

手当の内訳	区 分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	0	3,536	2,766	720	2,090
	補正前	0	3,286	2,516	720	1,690
	比較	0	250	250	0	400

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	800	給与改定に伴う増減分	449	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 3.19% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	351	
手 当	1,300	制度改正に伴う増減分	260	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.20 月分 1.25 月分 1.00 月分 1.05 月分 (再任用職員) 0.675 月分 0.70 月分 0.475 月分 0.50 月分
		その他の増減分	1,040	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(令和5年4月1日現在)

区 分		行政職(一)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	228,817
	平均給与月額(円)	315,227
	平均年齢(歳)	33.32
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	221,733
	平均給与月額(円)	307,435
	平均年齢(歳)	33.32

(2) 初任給(令和5年4月1日現在)

区 分		行政職(一)	一般会計の制度
		(円)	行政職(一) (円)
給与改定後の額	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400
給与改定前の額	高校卒	158,900	158,900
	大学卒	191,700	191,700

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	
	2.200	2.300	4.50	
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	
	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	
	2.200	2.300	4.50	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

令和5年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 4,839,924</u>	11,456,050	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	24,429,521,191		
構 築 物	<u>△ 3,124,308,841</u>	21,305,212,350	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	892,326,421		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 187,682,072</u>	704,644,349	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 292,617</u>	727,539	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,757,095</u>	
有形固定資産合計			22,471,979,630
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>844,405,379</u>	
無形固定資産合計			<u>844,405,379</u>
固定資産合計			23,316,385,009

2 流動資産

(1) 現金預金		315,901,032	
(2) 未収金	211,506,590		
貸倒引当金	<u>△ 1,231,000</u>	210,275,590	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>526,196,622</u>
資産合計			<u>23,842,581,631</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,121,683,050

固定負債合計

7,121,683,050

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 545,068,537

(2) 未払金

302,682,320

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,937,000

ロ 法定福利費引当金 322,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

27,263

流動負債合計

850,037,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,031,665,364

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,850,263,291

繰延収益合計

11,181,402,073

負債合計

19,153,122,243

資本の部

6 資本金

4,390,568,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 3,329,211

利益剰余金合計

3,329,211

剰余金合計

298,891,193

資本合計

4,689,459,388

負債資本合計

23,842,581,631

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、314,376千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和4年度知立市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	412,041,805		
	(2) 他会計負担金	<u>75,714,197</u>	487,756,002	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	51,649,954		
	(2) 雨水管渠費	10,491,096		
	(3) ポンプ場費	5,126,279		
	(4) 流域下水道管理運営費	186,756,993		
	(5) 総係費	98,875,068		
	(6) 減価償却費	704,696,831		
	(7) 資産減耗費	<u>3,371,820</u>	<u>1,060,968,041</u>	
	営業利益			△ 573,212,039
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	254,820,822		
	(2) 長期前受金戻入	360,823,233		
	(3) 雑収益	<u>26,741,203</u>	642,385,258	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,773,448		
	(2) 雑支出	<u>27,827,882</u>	<u>120,601,330</u>	<u>521,783,928</u>
	経常利益			△ 51,428,111
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	367,683		
	(2) その他特別利益	<u>53,307,180</u>	53,674,863	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	366,721		
	(2) その他特別損失	<u>1,386,355</u>	<u>1,753,076</u>	<u>51,921,787</u>
	当年度純利益			493,676
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,149,959</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,643,635</u></u>

令和4年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		322,157,082	
ロ	建物	16,295,974		
	建物減価償却累計額	<u>△ 3,871,924</u>	12,424,050	
ハ	構築物	23,401,190,673		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,481,640,456</u>	20,919,550,217	
ニ	機械及び装置	722,459,076		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 153,898,072</u>	568,561,004	
ホ	車両運搬具	503,303		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 478,138</u>	25,165	
ヘ	工具器具及び備品	1,020,156		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 231,617</u>	788,539	
ト	建設仮勘定		<u>127,779,095</u>	
	有形固定資産合計			21,951,285,152
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>856,601,742</u>	
	無形固定資産合計			<u>856,601,742</u>
	固定資産合計			22,807,886,894

2 流動資産

(1)	現金預金			396,493,187
(2)	未収金		195,475,807	
	貸倒引当金		<u>△ 1,205,000</u>	194,270,807
(3)	その他流動資産			<u>20,000</u>
	流動資産合計			<u>590,783,994</u>
	資産合計			<u>23,398,670,888</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,949,651,934

固定負債合計

6,949,651,934

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 570,131,653

(2) 未払金

297,214,725

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,924,000

ロ 法定福利費引当金 335,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

27,263

流動負債合計

869,632,641

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,661,639,601

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,456,651,100

繰延収益合計

11,204,988,501

負債合計

19,024,273,076

資本の部

6 資本金

4,076,192,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,643,635

利益剰余金合計

2,643,635

剰余金合計

298,205,617

資本合計

4,374,397,812

負債資本合計

23,398,670,888

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

